



大原 功 議員

市街化区域を拡大し、保育料の無料化を


問

保育料の無料化について尋ねる。

(1) 4月から公立高校授業料が無償になった。

保育所も無料化することが一番大事ではないか。

(2) 各学区の市街化調整区域を市街化にすれば、(人口増や税収増により) 保育料の無料化は簡単にできると思う。

市街化にしても、生産緑地【】にすれば(区域内に農地を所有する) 農家に大きな負担はないと思うがどうか。



市街化区域内の500㎡以上の農地が対象で、法の定めに基づいて申し出後、指定を受ければ、固定資産税が安くなる等のメリットがある反面、30年間の営農など非常に強い義務が課せられる。市では4月から受け付けを開始し、市街化区域内農地の7.3%となる約4万7千㎡の申し出があった。

受益者負担で無料の考えはない

答 市長

(1) 公立高校の無償化と保育料では根本的に相違するものであり、同じ土俵で語られるのではないと思う。

保育料は受益者負担という観点に立ち、適正な保育料(の負担)を願いたいと考えている。よって、無料は現在考えていない。

市の保育料は14年間連続で据え置いている。また国基準や県内市平均を大きく下回り、市では下から2番目の低料金で運営している現状である。

保育財政の歳入は、保護者が負担する保育料等2億円と国・県支出金が4千万円などで、全体で2億6千万

万円である。保育所運営経費は9保育所で10億6千万円かかり、単純計算で8億円以上の市負担がある。こうしたことから、大変厳しい状況であること(から保護者負担)をお願いしたいと思っている。

(2) 市面積48.18k㎡のうち21%が市街化区域である。しかし、農地を含め(市街化内の)未利用地が10数%あることが問題である。

都市計画マスタープランでも、市街化拡大は低未利用地の有効利用を図ると記している。

人口増加という問題は、計画的に進めなければならぬと思う。


議員年金の公費負担は自費で

問

議員報酬について聞く。

(1) 報酬を議会活動にいくら使い、生活費にいくらという使途報告をする方法

を考えてはどうか。

(2) 議員年金【】は毎月市が(公費負担として)6万2,700円払う。

本人の年金なので自分で払えば、市税を無駄遣いせず、年間1千万円以上の市税が浮く。

市長はこれをどう思うか。



法に基づく強制加入の地方議会議員の年金制度で、受給資格は在職12年以上。掛け金は報酬月額16%と期末手当7.5%の個人負担に加え、報酬月額の16.5%分が、市の公費負担として伴う。公費負担も強制で、選択性ではない。

合併による議員数の激減により、運営母体の財政は逼迫している。

全議員で話し合いをしてほしい

答 市長

(1) 報酬にかかわる収入、支出の報告義務はないと考えている。

(2) 一度この問題については議員総意の中でよく話し合い、市に答申してもらえばいいと思っている。